

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 レカム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3323

URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川畑 大輔

TEL 03-5357-1411

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	862	△17.8	8	—	3	—	△1	—
25年9月期第1四半期	1,049	△4.7	△47	—	△53	—	△89	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 2百万円 (—%) 25年9月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	△3.97	—
25年9月期第1四半期	△400.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,268	236	17.9
25年9月期	1,380	96	6.2

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 226百万円 25年9月期 86百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の第2四半期以降の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	△6.5	30	—	20	—	10	—	23.48
通期	4,000	△1.4	100	—	90	—	70	—	163.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	433,029 株	25年9月期	317,710 株
26年9月期1Q	130 株	25年9月期	130 株
26年9月期1Q	418,490 株	25年9月期1Q	223,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、個人所得や雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、LTEなどの高速通信環境の整備とともにインターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入が増加傾向にあります。また、サーバ、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業※1と成長ドライバーであるBPO事業※2の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、新商材であるLEDの販売強化や収益率の高い商品であるUTM※3の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、管理職層への教育強化と社員全体の日本語能力向上に継続して取り組み、業務品質の向上とローコストオペレーション基盤の再構築を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比17.8%減の862百万円となりました。（撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた前年同期比は5.6%減）利益面では情報通信機事業における売上総利益率の向上により、BPO事業における円安の影響やライツ・オフリング関連の費用6百万円の影響を吸収し、連結営業利益は8百万円（前年同期は47百万円の損失）、連結経常利益は3百万円（前年同期は53百万円の損失）となり、第1四半期連結累計会計期間としては連結営業利益では2期ぶり、連結経常利益では7期ぶりの黒字転換となりました。

連結四半期純損失は1百万円（前年同期は89百万円の損失）と前期から大幅に改善しました。

※1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

※2. BPO (Business Process Outsourcing) の略称です。

※3. UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 情報通信機器事業

直営店チャネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比9.6%増、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比3.1%増と堅調に推移しました。しかし、前連結会計年度末にカウネット事業を譲渡したことやデジタル複合機の売上高が競争激化により前年同期比39.8%減と大

幅に低迷したことが影響し、同チャネルの売上高は前年同期比8.7%減の464百万円となりました。

加盟店チャネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開を推進することによる既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進し、LEDの販売地域も拡大することによって営業一人当たり売上高は前年同期比7.7%増の月間245万円となりました。しかし、主要商品であるビジネスホンが前年同期比29.2%減と大幅に低迷したことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャネル全体の営業員の減少などにより、同チャネルの売上高は前年同期比16.5%減の341百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャネルの売上高は44百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は850百万円（前年同期比12.9%減）となりました。利益面においては売上総利益率が前年同期から3.9ポイント改善し、27.0%となったことにより、棚卸資産の減損処理や直営店チャネルにおける千葉支店の業績不振などの影響を吸収し、営業利益は5百万円（前年同期は3百万円）の増益となりました。

(b) BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当第1四半期連結累計会計期間において、新たに3社の新規業務を受託しました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション基盤の再構築に取り組みました。

それらの取り組みの結果、売上高は11百万円（前年同期比6.0%減）となりました。営業利益は、ローコストオペレーションの進展により円安によるオペレーションコスト増加を吸収し、3百万円（前年同期は2百万円）と増益となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	464,557
	F C加盟店	341,874
	代理店	44,407
	計	850,839
B P O事業		11,453
合計		862,292

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、当第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に表記を変更しております。
3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	298,815
	デジタル複合機	157,486
	UTM※2	76,806
	LED	68,924
	サーバ	16,916
	モバイル	5,624
	その他	226,265
	計	850,839
B P O事業		11,453
合計		862,292

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
2. UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。
3. カウネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。
4. L E Dは、オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より112百万円減少し、1,268百万円となりました。これは主に現金及び預金が181百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が148百万円、商品が58百万円、未収入金が96百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より253百万円減少し、1,031百万円となりました。これは主に買掛金が150百万円、有利子負債が81百万円、預り金が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より140百万円増加し、236百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における新株予約権の行使による、139百万円の資本増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期第2四半期連結累計会計期間および通期の業績予想につきましては、平成25年11月15日に公表（平成25年11月18日に訂正）いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,430	526,833
受取手形及び売掛金	484,752	335,833
商品	171,027	112,565
繰延税金資産	19,654	19,520
その他	156,896	62,510
貸倒引当金	△11,270	△8,751
流動資産合計	1,166,490	1,048,511
固定資産		
有形固定資産	18,481	22,532
無形固定資産		
のれん	12,761	6,380
その他	23,842	34,947
無形固定資産合計	36,603	41,327
投資その他の資産		
その他	207,810	206,439
貸倒引当金	△48,836	△50,350
投資その他の資産合計	158,974	156,088
固定資産合計	214,059	219,949
資産合計	1,380,550	1,268,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,289	216,097
短期借入金	547,885	493,292
1年内返済予定の長期借入金	25,884	22,100
未払法人税等	8,385	2,209
引当金	1,840	1,727
その他	156,165	143,407
流動負債合計	1,106,449	878,835
固定負債		
長期借入金	74,034	50,700
負ののれん	4,148	3,851
その他	99,877	98,074
固定負債合計	178,059	152,626
負債合計	1,284,509	1,031,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	426,172
資本剰余金	313,809	383,352
利益剰余金	△615,089	△616,752
自己株式	△845	△845
株主資本合計	54,505	191,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	34,891
その他の包括利益累計額合計	31,732	34,891
新株予約権	3,919	3,685
少数株主持分	5,883	6,492
純資産合計	96,040	236,998
負債純資産合計	1,380,550	1,268,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,049,407	862,292
売上原価	790,382	634,000
売上総利益	259,025	228,292
販売費及び一般管理費	306,699	219,472
営業利益又は営業損失(△)	△47,674	8,820
営業外収益		
受取利息	365	1,666
その他	1,331	2,672
営業外収益合計	1,696	4,339
営業外費用		
支払利息	4,104	3,123
為替差損	2,110	—
株式交付費	—	6,130
その他	1,330	426
営業外費用合計	7,545	9,680
経常利益又は経常損失(△)	△53,522	3,478
特別利益		
新株予約権戻入益	78	90
受取和解金	400	—
特別利益合計	478	90
特別損失		
減損損失	5,118	—
事業整理損	2,568	—
債務保証損失	732	2,125
債務保証損失引当金繰入額	5,448	390
その他	956	481
特別損失合計	14,823	2,996
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,868	571
法人税、住民税及び事業税	2,699	1,871
法人税等調整額	18,745	134
法人税等合計	21,445	2,005
少数株主損益調整前四半期純利益	△89,314	△1,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	170	229
四半期純損失(△)	△89,484	△1,663

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89,314	△1,433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,137	3,538
その他の包括利益合計	11,137	3,538
四半期包括利益	△78,176	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,657	1,496
少数株主に係る四半期包括利益	480	608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ69,543千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が426,172千円、資本剰余金が383,352千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業、BPO(Business Process Outsourcing)事業を営んでおります。なお、前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」からの撤退を完了したため、当第1四半期連結会計期間からは「情報通信機器事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれなくなった事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、UTM、その他OA機器の販売を行っております。「BPO事業」は、主にデータ入力、売上管理等の管理業務の受託を行っております。「その他」には、情報通信機器製造事業およびコールセンター事業が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報通信 機器事業	情報通信機器 製造事業	BPO事業	コールセンタ ー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	977,113	56,517	12,179	3,597	1,049,407	—	1,049,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,466	4,147	45,574	7,229	87,417	△87,417	—
計	1,007,579	60,664	57,753	10,827	1,136,824	△87,417	1,049,407
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,729	△7,431	2,862	△30,067	△30,907	△16,767	△47,674

(注) 1 セグメント利益の調整額△16,767千円には、セグメント間取引消去△87,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,284千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント (注) 1			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 3
	情報通信機器 事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,839	11,453	862,292	—	862,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,840	40,701	59,542	△59,542	—
計	869,679	52,155	921,834	△59,542	862,292
セグメント利益	5,581	3,238	8,820	—	8,820

1 前連結会計年度に「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2 セグメント間内部売上振替高△59,542千円を記載しております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。